

XIV. イタリア共和国

<要約>

	概要	特徴
1. 市場環境の特徴	<p>○社会構造</p> <ul style="list-style-type: none"> 総人口：6,115 万人（世界第 23 位、2016 年 IMF 推計） 	
	<p>○経済環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人当たり GDP：30,294 ドル（世界第 27 位、2016 年 IMF 推計） 実質 GDP 成長率：0.8%（2016 年 IMF 推計） 1 ユーロ＝123.4 円（2016 年 12 月末） 	
2. 金融制度の概要	<p>○銀行等の業態分類（機関数、拠点数、根拠法）（2016 年 6 月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> 商業銀行（167、19,710、統合銀行法） 庶民銀行（29、5,166、統合銀行法） 信用協同組合銀行（BCC：355、4,383、統合銀行法） 外国銀行支店（84、252、本国法） <p>また、開発金融機関の預託貸付公庫（CDP）がある。郵便局の窓口で販売される郵便貯金商品を発行しており、イタリア国民の重要な貯蓄手段となっている。</p> <p>○監督官庁</p> <ul style="list-style-type: none"> 総資産 300 億ユーロ以上など重要な銀行は欧州中央銀行（ECB）。それ以外の銀行については、中央銀行であるイタリア銀行が ECB から権限を委譲されて監督している。 <p>○預金保険制度</p> <ul style="list-style-type: none"> BCC を除く全ての銀行の預金を対象とするものと、BCC の預金を対象とする 2 種類の預金保険機関が併存している。銀行破綻が発生してから資金を積立てる後払方式。 	<p>○商業銀行：ユニクレディト、インテラーザ・サンパオロが二大銀行グループとされ、それぞれ国内銀行総資産の 22%、17%を占める</p> <p>○庶民銀行：本来は協同組織金融機関であるが、2015 年の法改正により大手行の株式会社化が決定。</p> <p>○信用協同組合銀行：協同組合金融機関で、小規模な機関が多い。2016 年の政令で組織改革が義務付けられた。</p> <p>○ECB の直接監督対象となっているのは国内 15 行である（2016 年 11 月）。</p> <p>○EU 指令に則り、いずれの機関でも預金者への支払上限は 10 万ユーロ。EU の求める加盟国横断的な預金保険制度の適用を迫られている。</p>

<p>3. 郵便貯金の概要</p>	<p>○郵便貯金制度・経営形態</p> <ul style="list-style-type: none"> 政府系郵便事業会社のポステ・イタリアーネが、バンコ・ポスタのブランド名で郵便貯金商品を販売。 ポステ・イタリアーネは、経済・財政省が株式の100%を保有する国営企業であったが、2015年10月にミラノ証券取引所に新規株式公開し、同省の保有株式の35%が放出された。更に、2016年10月に経済・財政省が保有株式の多くをCDPに譲渡したため、CDPが最大株主である。 <p>○顧客基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融に関するユニバーサルサービスの提供義務はない（郵便のユニバーサルサービス提供義務はある）。 地域総局9、支局132、郵便局13,000以上の広範なネットワークを全国に有する。 <p>○主な商品</p> <ul style="list-style-type: none"> 独自商品として郵便当座預金口座を販売する以外に、CDPの郵便貯金商品（郵便貯金口座、郵便貯金債券）、子会社の保険商品・投資信託などを取扱う。 	<p>○ポステ・イタリアーネが提供する金融サービスに係る資産・負債については、内部区分経理のバンコ・ポスタRFCにおいて分別管理される。</p> <p>○CDPの8割以上の株式を経済・財政省が保有するため、ポステ・イタリアーネが政府系であることは変わらない。</p> <p>○庶民銀行や信用協同組合銀行と比べると、郵便局は北西部・中部・南部でのシェアが高い。</p> <p>○直接貸付は行わない。</p> <p>○郵便当座預金口座、郵便貯金口座、郵便貯金債券の発行残高はそれぞれ438億ユーロ、1,187億ユーロ、2,061億ユーロで、家計の銀行預金の35%に相当する規模である。</p>
<p>4. リテール金融機関の位置付け</p>	<p>○個人金融資産残高（2015年12月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> 総額4.1兆ユーロ 内訳：現金・預金31%、株式・その他出資金、その他証券34% <p>○家計部門預金残高（2015年12月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> 総額：0.9兆ユーロ （参考）バンコ・ポスタの販売預金商品合計残高：3,686億ユーロ <p>○銀行による個人向け貸出残高（2015年12月末）</p> <p>総額：0.6兆ユーロ</p>	<p>○現預金は堅調に増加している一方、有価証券のシェアは下落した。</p> <p>○2016年度に入り、預金の伸びは低調である。</p> <p>○内訳では、住宅ローンが58%、消費者ローンが13%となっている。</p>

<p>○マイクロファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> 信用協同組合銀行、銀行融資に対する保証スキームのコンフィディ、預託貸付公庫（CDP）などが主要な出し手である。 <p>○国際金融規制</p> <ul style="list-style-type: none"> 欧州中央銀行（ECB）による銀行の健全性評価（ストレステスト）で、審査対象行の半分以上が不合格となった。 EU の単一破綻処理制度では、銀行の破綻時に投資家や預金者が負担を負うことになるが、イタリアには個人の金融債投資家が多いため、適用に対して国内で議論が起こった。 深刻な銀行不良債権問題、上場する大手行の大半が 16 年から大幅な株価の下落に見舞われた。 <p>○その他の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 大手庶民銀行の統合が進んでいる。 2016 年 11 月の政治改革案を巡る国民投票が否決されたことで、レンツィ首相が辞任した。 <p>○ポステ・イタリアーネ・グループの動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ポステ・イタリアーネ（Poste Italiane S.p.A.）は 2015 年 10 月 27 日にミラノ証券取引所（Borsa Italiana）に新規株式公開した。 コンサルタントの導入、損保専門コーナーの設置などリテールサービスの拡充に向けた社内改革が進められている。 	<p>○CDP は関連会社を通じて、学生向けの住宅供給事業を行っている。</p> <p>○商業銀行大手のモンテ・デイ・パスキ・ディ・シエナ（MPS）銀行がイタリアで最大の資本不足を指摘された。</p> <p>○同行は 2016 年のストレステストでも深刻な自己資本の毀損が指摘され、経営再建に向けた施策が検討中である。</p> <p>○2014 年の不良債権比率は 18%で、スペインなどと比べても高い。</p> <p>○ジェンティローニ外相が次期首相に指名された（2016 年 12 月）</p> <p>○右派ポピュリスト政権の台頭による銀行改革の停滞が懸念される。</p> <p>○公開価格は 6.75 ユーロで、政府の調達金額は 31 億ユーロに達した。2016 年 6 月以降は公開価格を下回る弱含みの状態が続く。</p>
---	---